



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月1日

上場会社名 荒川化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4968 URL http://www.arakawachem.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷奥 勝三
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮下 泰知 (TEL) 06-6209-8500
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	39,890	5.1	2,662	4.3	2,843	14.8	2,063	20.8
29年3月期第2四半期	37,937	△3.2	2,553	66.0	2,477	44.5	1,707	53.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,863百万円(—%) 29年3月期第2四半期 165百万円(△61.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	99.97	—
29年3月期第2四半期	83.17	83.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	85,758	53,813	60.8
29年3月期	83,898	51,557	59.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 52,107百万円 29年3月期 49,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	16.00	—	22.00	38.00
30年3月期	—	19.00			
30年3月期(予想)			—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 創業140周年記念配当1円00銭
 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当21円00銭 創業140周年記念配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	0.8	4,750	△6.8	4,900	△7.8	3,200	△6.3	155.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) 廈門荒川化学工業有限公司

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	20,652,400株	29年3月期	20,652,400株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	13,070株	29年3月期	13,010株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	20,639,367株	29年3月期2Q	20,528,696株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国を中心に緩やかに回復しました。しかしながら、米国の政策や中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きは、依然不透明な状況にあります。一方、国内経済は、堅調な雇用情勢を受けた個人消費の回復や輸出の持ち直しなどによる企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針（「事業の新陳代謝」や「真のグローバル化」など）に沿った重点施策を進め、事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は398億90百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は26億62百万円（同4.3%増）、経常利益は28億43百万円（同14.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億63百万円（同20.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

<製紙薬品事業>

国内製紙業界は、印刷・情報用紙の需要が低迷する中、段ボール原紙など板紙の生産が堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、板紙向け紙力増強剤の需要が増加しましたが、原材料価格の上昇による収益性の悪化もあり、売上高は99億円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は5億90百万円（同11.7%減）となりました。

<コーティング事業>

印刷インキ業界は、出版・広告分野では市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂は、出版用などが大幅に減少しました。一方、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は高付加価値製品の寄与もあり、堅調に推移しました。

その結果、売上高は94億43百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は5億25百万円（同1.0%増）となりました。

<粘接着事業>

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が増加しております。このような環境のもと、当事業におきましては、水素化石油樹脂の販売が好調に推移するとともに、アジア地域を中心にロジン系の粘着・接着剤用樹脂の販売が堅調に推移しました。しかしながら、原材料価格上昇などの影響を受け、利益面は横ばいにとどまりました。

その結果、売上高は140億8百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は14億21百万円（同0.1%減）となりました。

<機能性材料事業>

電子工業業界は、スマートフォンや自動車分野などでの半導体や高機能デバイスの需要が好調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および精密研磨剤の好調により、売上高は63億93百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は3億4百万円（同87.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億60百万円増加し、857億58百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が21億58百万円、有形固定資産が1億77百万円減少し、受取手形及び売掛金が22億88百万円、たな卸資産が5億38百万円、投資有価証券が9億78百万円増加したことによります。

負債は、短期借入金が14億4百万円、長期借入金が3億43百万円減少し、支払手形及び買掛金が12億27百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少し、319億45百万円となりました。

純資産は、利益剰余金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ22億55百万円増加し、538億13百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億20百万円減少し、79億98百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億19百万円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益(31億17百万円)、減価償却費(12億54百万円)などにより資金が増加し、期末日休日の影響を含む売上債権の増加(26億76百万円)などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億96百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出(8億13百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億57百万円の減少となりました。これは、借入金の純減少(17億49百万円)が主なものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成29年5月8日に公表しました業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,212	8,053
受取手形及び売掛金	25,939	28,228
電子記録債権	1,161	1,556
商品及び製品	7,661	7,450
仕掛品	998	1,024
原材料及び貯蔵品	6,359	7,083
繰延税金資産	668	590
その他	956	1,012
貸倒引当金	△153	△127
流動資産合計	53,804	54,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,766	7,620
機械装置及び運搬具(純額)	6,614	6,319
土地	5,190	5,191
建設仮勘定	163	403
その他(純額)	465	487
有形固定資産合計	20,199	20,022
無形固定資産		
のれん	1,107	965
その他	374	376
無形固定資産合計	1,481	1,341
投資その他の資産		
投資有価証券	7,430	8,409
退職給付に係る資産	386	530
繰延税金資産	159	147
その他	521	519
貸倒引当金	△85	△84
投資その他の資産合計	8,413	9,522
固定資産合計	30,094	30,886
資産合計	83,898	85,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,967	11,194
短期借入金	7,957	6,553
未払法人税等	880	609
未払消費税等	179	136
繰延税金負債	45	0
賞与引当金	1,276	1,179
役員賞与引当金	80	44
修繕引当金	80	11
設備関係支払手形	63	89
その他	3,929	4,234
流動負債合計	24,459	24,054
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	343	-
繰延税金負債	1,695	2,021
修繕引当金	-	12
退職給付に係る負債	335	342
資産除去債務	212	219
その他	295	294
固定負債合計	7,881	7,890
負債合計	32,340	31,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	38,802	40,412
自己株式	△12	△12
株主資本合計	45,697	47,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,904	3,572
為替換算調整勘定	1,026	958
退職給付に係る調整累計額	286	269
その他の包括利益累計額合計	4,218	4,800
非支配株主持分	1,641	1,705
純資産合計	51,557	53,813
負債純資産合計	83,898	85,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	37,937	39,890
売上原価	29,026	30,628
売上総利益	8,911	9,262
販売費及び一般管理費	6,357	6,600
営業利益	2,553	2,662
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	82	93
不動産賃貸料	62	56
為替差益	-	27
その他	94	110
営業外収益合計	252	294
営業外費用		
支払利息	94	82
為替差損	179	-
その他	53	30
営業外費用合計	328	113
経常利益	2,477	2,843
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	-	0
為替換算調整勘定取崩益	-	287
新株予約権戻入益	13	-
特別利益合計	16	287
特別損失		
固定資産除売却損	30	12
特別損失合計	30	12
税金等調整前四半期純利益	2,463	3,117
法人税、住民税及び事業税	583	628
法人税等調整額	10	128
法人税等合計	594	756
四半期純利益	1,868	2,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	161	298
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,707	2,063

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,868	2,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	667
為替換算調整勘定	△1,903	△148
退職給付に係る調整額	0	△16
その他の包括利益合計	△1,703	501
四半期包括利益	165	2,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241	2,645
非支配株主に係る四半期包括利益	△75	217

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,463	3,117
減価償却費	1,289	1,254
のれん償却額	66	141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	63	△96
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△147	6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△143
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△0
新株予約権戻入益	△13	-
為替換算調整勘定取崩益	-	△287
固定資産除売却損益(△は益)	27	12
受取利息及び受取配当金	△95	△99
支払利息	94	82
売上債権の増減額(△は増加)	978	△2,676
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,978	△482
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,061	1,205
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18	△58
その他	193	△51
小計	5,818	1,863
利息及び配当金の受取額	99	99
利息の支払額	△97	△57
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△636	△885
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,184	1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	138	37
有形固定資産の取得による支出	△1,044	△772
有形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	△14	△16
投資有価証券の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△21	△41
投資その他の資産の増減額(△は増加)	3	1
その他	△23	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959	△796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500	△591
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,158
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△307	△454
非支配株主への配当金の支払額	-	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,796	△2,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△602	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	825	△2,120
現金及び現金同等物の期首残高	9,622	10,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,447	7,998

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、当社の特定制子会社であった厦門荒川化学工業有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,822	9,351	13,442	6,166	37,782	154	37,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	64	64	36	101
計	8,822	9,351	13,442	6,230	37,847	191	38,038
セグメント利益	668	520	1,423	162	2,775	11	2,787

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,775
「その他」の区分の利益	11
全社費用の配賦差額(注) 1	30
コーポレート研究開発費用(注) 2	△174
営業外損益(注) 3	△89
四半期連結損益計算書の営業利益	2,553

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,900	9,443	14,008	6,393	39,745	144	39,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	23	23
計	9,900	9,443	14,008	6,393	39,745	168	39,914
セグメント利益	590	525	1,421	304	2,841	15	2,857

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,841
「その他」の区分の利益	15
全社費用の配賦差額(注) 1	△2
コーポレート研究開発費用(注) 2	△181
営業外損益(注) 3	△10
四半期連結損益計算書の営業利益	2,662

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。